

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第13期末 (2023年3月15日)	
基準価額	9,711円
純資産総額	399百万円
騰落率	△2.1%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第13期末 (2023年3月15日)	
基準価額	12,811円
純資産総額	146百万円
騰落率	△5.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ米国不動産 投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 リートボンド (年2・為替ヘッジあり)
(年2・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年9月16日~2023年3月15日

第13期(決算日 2023年3月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第13期の決算を行いました。

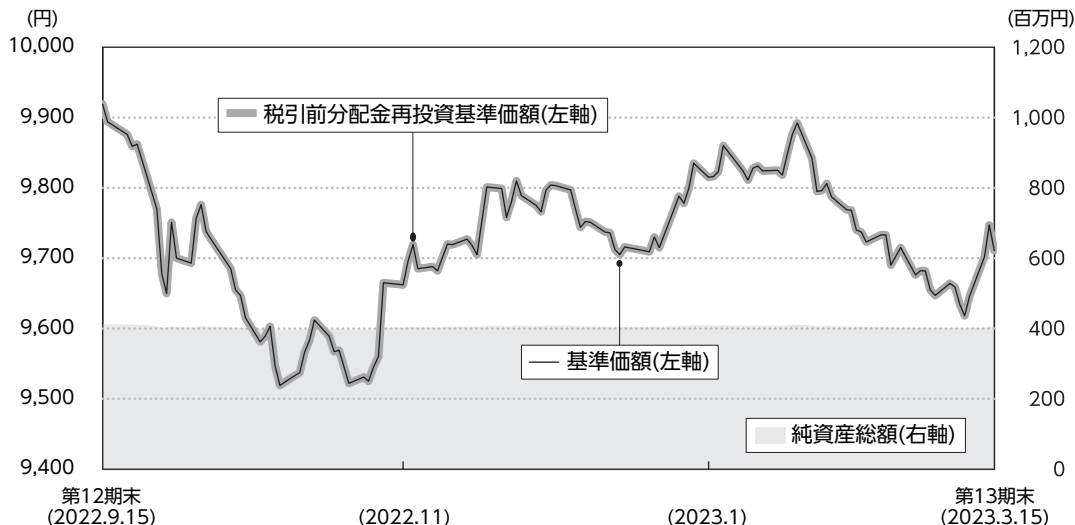
各ファンドは、「A Bリート債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年9月16日～2023年3月15日

基準価額等の推移



第13期首	9,919円	既払分配金	0円
第13期末	9,711円	騰落率(分配金再投資ベース)	△2.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、インフレ鈍化を示す指標などを受けて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げペースが和らぐとの期待感から米長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 期初から10月中旬にかけて、F R Bによる積極的な金融引き締め観測を背景に、米長期金利が上昇基調で推移したこと
- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、米国における利上げの長期化懸念や米シリコンバレーバンク（S V B）などの経営破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.477%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,721円です。
(投信会社)	(16)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	47	0.482	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

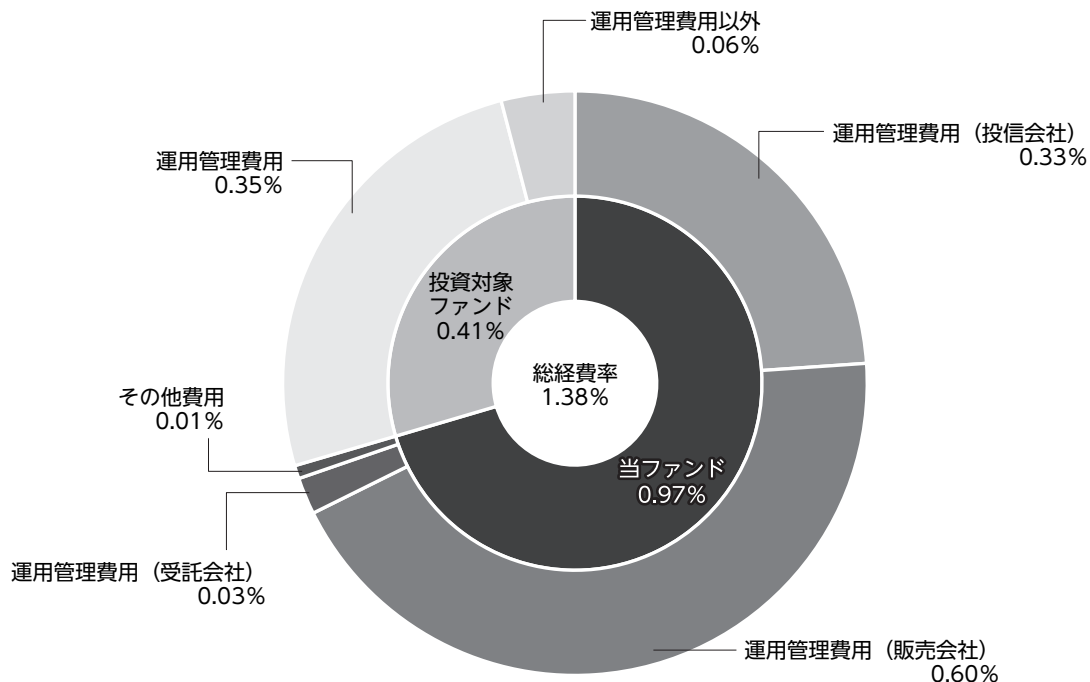
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

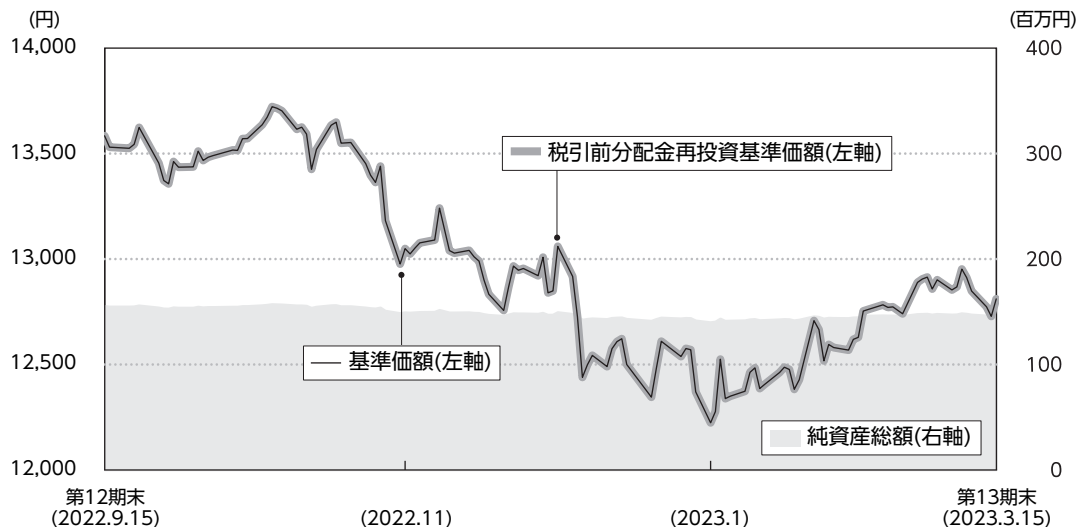
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第13期首	13,584円	既払分配金	0円
第13期末	12,811円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△5.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から3月上旬にかけて、日銀が金融緩和政策を維持したことや堅調な米経済指標を背景に、米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・ 11月中旬から1月中旬にかけて、米長期金利の低下や日銀による長期金利の変動許容幅拡大の発表を受けて、米ドル安円高基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	62円	0.477%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,966円です。
(投信会社)	(21)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	63	0.483	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

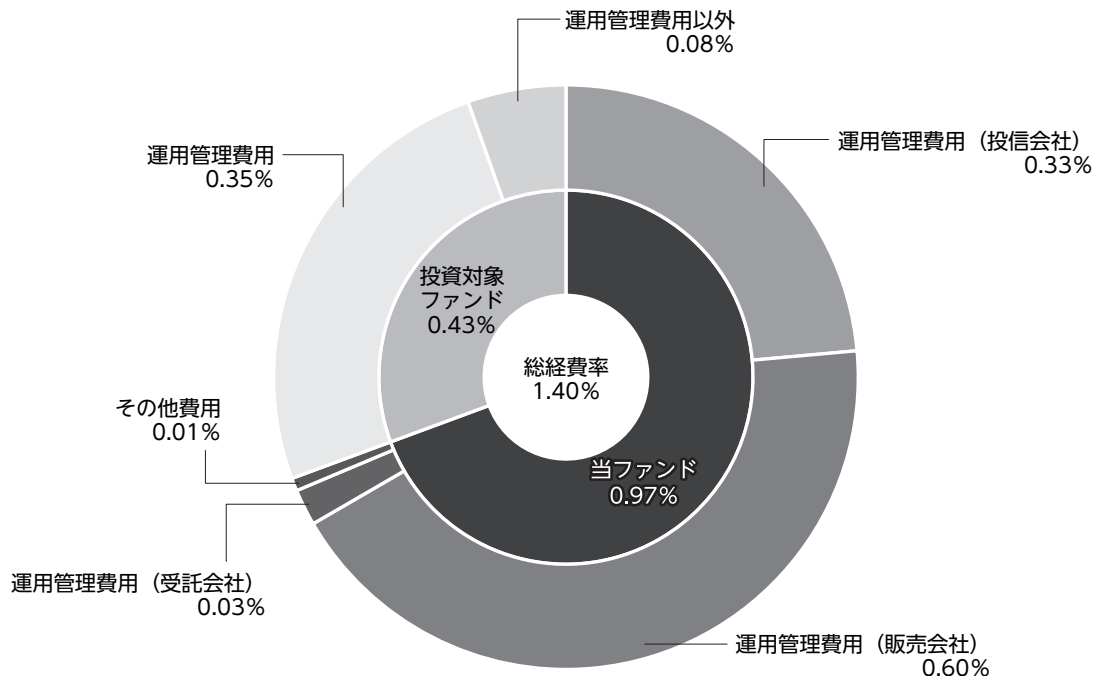
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

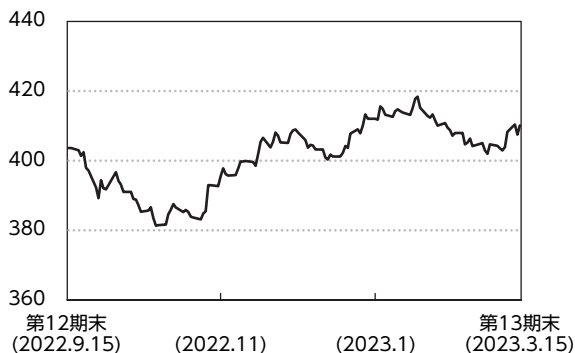
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 米国不動産投資法人債市況

【ブルームバーグ米国社債
リートセクター・インデックスの推移】



米国リート債市場は期を通じて見ると上昇しました。

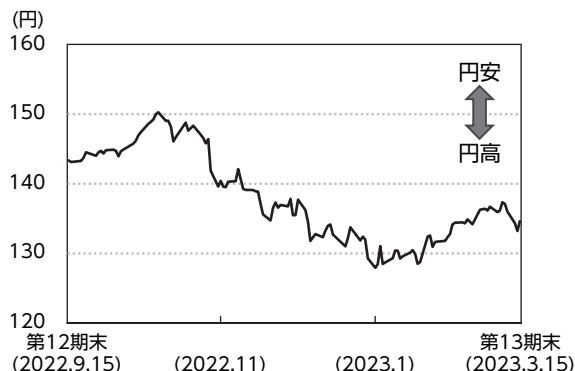
米長期金利については、期初から10月下旬にかけて、FRBによる積極的な金融引き締め観測を背景に上昇基調で推移しました。2月初旬にかけてはインフレ鈍化を示す指標などを受けて、FRBの利上げペースが和らぐとの期待感から金利は低下しました。その後は一時上昇しましたが、当期末にかけては米国におけるSVBやシグネチャー・バンクの経営破綻を受けて、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が台頭したことから金利は大きく低下しました。

米国リート債の信用スプレッドについては、期初から10月下旬にかけては、FRBの金融引き締め前に前向きな姿勢の強まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり拡大しました。その後はFRBが利上げペースを鈍化させるとの観測から投資家のリスク回避姿勢が後退し、信用スプレッドは縮小しました。当期末にかけては利上げの長期化懸念やSVBなどの経営破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから、信用スプレッドは大きく拡大しました。

(注) 指数はブルームバーグ・インデックスのデータを使用しています。ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



為替市場は期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初から11月上旬にかけては、米長期金利の上昇による日米金利差の拡大から米ドル高円安が進行しました。その後、1月中旬にかけては米長期金利の低下や日銀による長期金利の変動許容幅拡大の発表を受けて、米ドル安円高基調となりました。3月上旬にかけては日銀が金融緩和政策を維持したことや堅調な米経済指標を背景に、再び米ドル高円安基調となりましたが、当期末にかけてはSVBなどの経営破綻を受けてやや米ドル安円高となりました。

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

当期末のセクター別組入比率については、組入比率の高い順にショッピングセンター（27.3%）、ヘルスケア（18.7%）、単一テナント（15.3%）としています。

また原則として、取得時においてBBB格相当以上の格付を得ている不動産投資法人債に投資し、当期末の組入債券の平均格付はBBB格となりました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

（注3）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年9月16日～2023年3月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,042円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年9月16日～2023年3月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,745円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国経済はインフレが多少落ち着きはじめ、利上げペースが鈍化しており、2023年は景気減速が続くものの、底堅い消費などに支えられてプラス成長を維持すると思われまます。

米国のリート債券市場については、コロナ禍で低下していた不動産キャッシュフロー（家賃収入からローン返済や経費等を差し引いた手元に残る金額）の成長が、ほとんどのセクターでコロナ禍以前と同等、もしくはそれを上回る水準まで回復しました。2023年は不動産キャッシュフローの成長が減速に転じるとみていますが、稼働率についてはほとんどのセクターで安定推移すると予想しています。ただし、都市部のオフィスなど、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の悪化が進んでいるセクターに対しては慎重な見方をしています。米国のリート発行体については、財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）の改善が進み、低金利の環境下で前倒しのリファイナンス（資金の再調達）を推し進めてきたため、満期の先送りも手当てされています。このため、高止まりする長短金利への備えは十分にできていると判断しており、信用力について目立った悪化は想定していません。また、調達コストの上昇によって新規投資が減速しており、財務レバレッジは安定推移するとみています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2023年3月15日
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	98.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

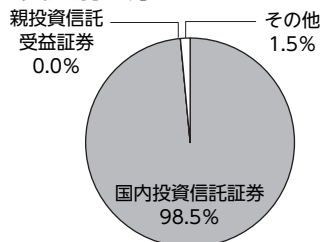
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

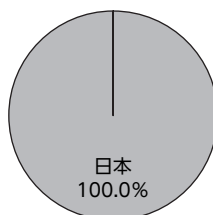
項目	第13期末 2023年3月15日
純資産総額	399,953,662円
受益権総口数	411,870,764口
1万口当たり基準価額	9,711円

(注) 当期間中における追加設定元本額は90,698円、同解約元本額は987,249円です。

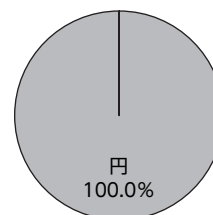
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第13期末 2023年3月15日
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	98.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

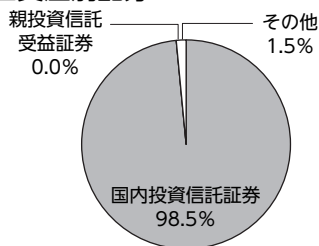
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

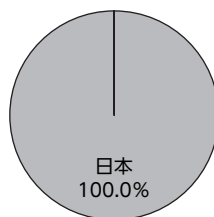
項目	第13期末 2023年3月15日
純資産総額	146,611,210円
受益権総口数	114,442,233口
1万口当たり基準価額	12,811円

(注) 当期間中における追加設定元本額は135,754円、同解約元本額は0円です。

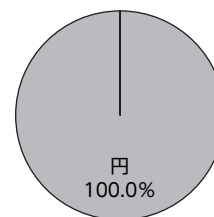
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

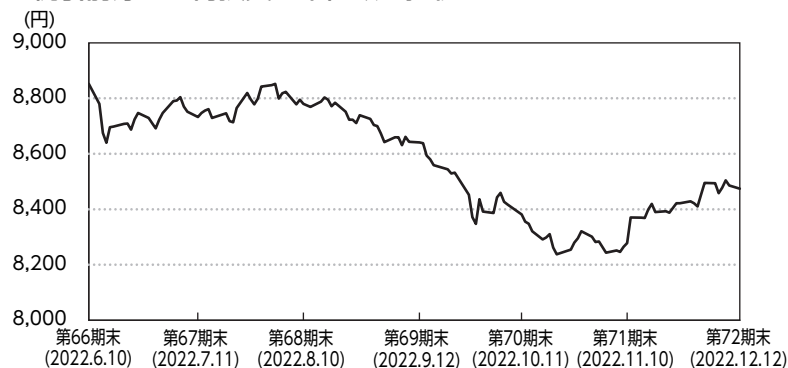


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の概要

< ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



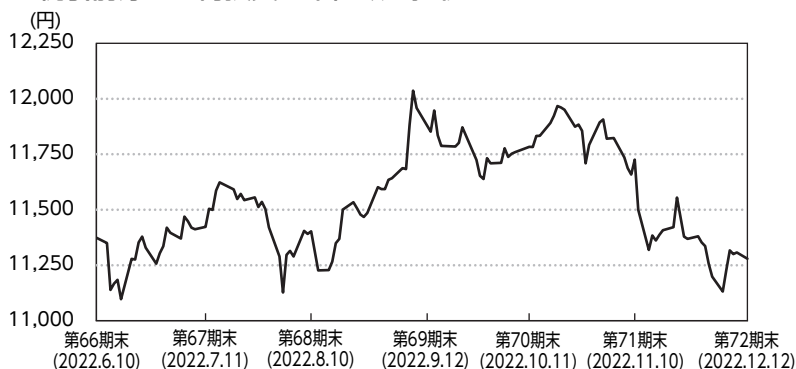
■ 1万口当たりの費用明細

2022.6.11~2022.12.12

項目	金額
信託報酬	15円
（投信会社）	(14)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用	2
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(2)
合計	17

< ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2022.6.11~2022.12.12

項目	金額
信託報酬	21円
（投信会社）	(19)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(2)
その他費用	4
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(4)
合計	25

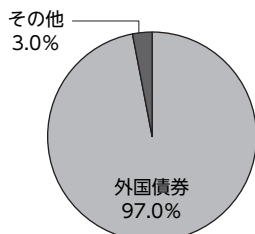
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化していません。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

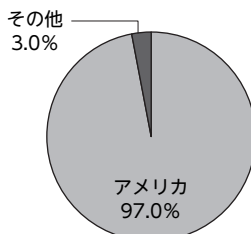
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HOST HOTELS & RESORTS LP	米ドル	5.9%
CARE CAPITAL PROPERTIES	米ドル	5.8
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	米ドル	5.4
SPIRIT REALTY LP	米ドル	5.3
KITE REALTY GROUP TRUST	米ドル	5.0
REGENCY CENTERS LP	米ドル	4.7
WP CAREY INC	米ドル	4.7
DDR	米ドル	4.4
BRANDYWINE OPER PARTNERS	米ドル	4.3
AMERICAN HOMES 4 RENT	米ドル	4.0
組入銘柄数		36

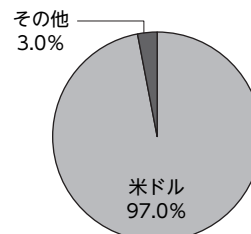
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



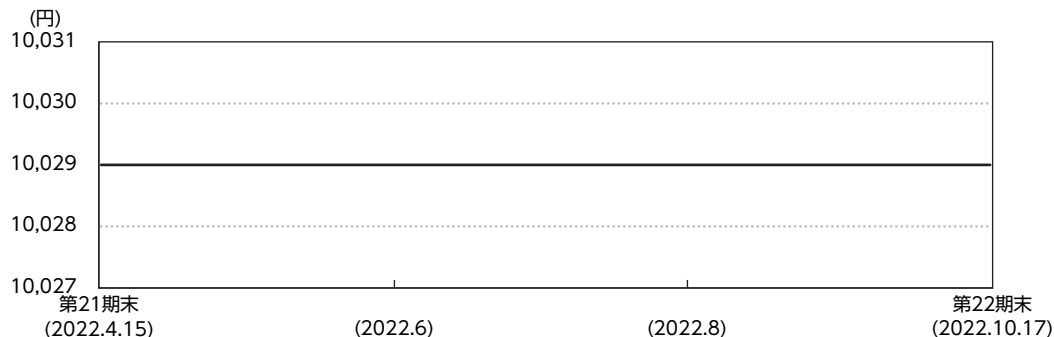
(注1) 組み入れているのは「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国を表示しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

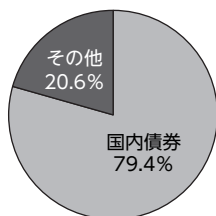
銘柄名	通貨	比率
第374回 大阪府公募公債 (10年)	円	19.9%
平成24年度第2回 新潟県公募公債	円	19.8
第193回 神奈川県公募公債	円	19.8
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
組入銘柄数		4

■ 1万口当たりの費用明細

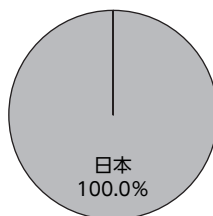
2022.4.16~2022.10.17

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

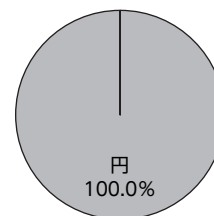
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年10月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2021年3月15日)	11,174	0	1.9	11,174	98.7	0.0	465
10期(2021年9月15日)	11,464	0	2.6	11,464	99.0	0.0	474
11期(2022年3月15日)	10,735	0	△6.4	10,735	98.9	0.0	443
12期(2022年9月15日)	9,919	0	△7.6	9,919	98.5	0.0	409
13期(2023年3月15日)	9,711	0	△2.1	9,711	98.5	0.0	399

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年9月15日	9,919	－	98.5	0.0
9月末	9,700	△2.2	98.5	0.0
10月末	9,589	△3.3	98.6	0.0
11月末	9,705	△2.2	98.6	0.0
12月末	9,716	△2.0	98.7	0.0
2023年1月末	9,818	△1.0	99.1	0.0
2月末	9,682	△2.4	99.1	0.0
(期末)2023年3月15日	9,711	△2.1	98.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年9月16日～2023年3月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 10,486	千円 8,625	千口 3,166	千円 2,570

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年9月16日～2023年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年3月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 474,835	千口 482,156	千円 394,018	% 98.5
合計	474,835	482,156	394,018	98.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は688,090千口です。

投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	394,018	98.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	7,862	2.0
投資信託財産総額	401,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	401,890,266円
コール・ローン等	7,862,136
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)(評価額)	394,018,136
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,994
(B) 負債	1,936,604
未払信託報酬	1,914,820
その他未払費用	21,784
(C) 純資産総額(A-B)	399,953,662
元本	411,870,764
次期繰越損益金	△ 11,917,102
(D) 受益権総口数	411,870,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,711円

(注1) 期首元本額 412,767,315円
 期中追加設定元本額 90,698円
 期中一部解約元本額 987,249円
 (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は11,917,102円です。

損益の状況

当期(2022年9月16日~2023年3月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,613,070円
受取配当金	8,614,741
受取利息	81
支払利息	△ 1,752
(B) 有価証券売買損益	△ 15,247,835
売買益	19,958
売買損	△ 15,267,793
(C) 信託報酬等	△ 1,936,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,571,418
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 3,641,419 (76,417,849) (△ 80,059,268)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	295,735 (1,040,377) (△ 744,642)
(G) 合計(D+E+F)	△ 11,917,102
次期繰越損益金(G)	△ 11,917,102
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	295,735 (1,040,377) (△ 744,642) 83,094,266 △ 95,307,103

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,676,417円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,040,377円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	76,417,849円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	84,134,643円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,042.74円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2021年3月15日)	11,553	0	5.4	11,553	98.9	0.0	139
10期(2021年9月15日)	11,931	0	3.3	11,931	98.8	0.0	137
11期(2022年3月15日)	12,057	0	1.1	12,057	98.9	0.0	138
12期(2022年9月15日)	13,584	0	12.7	13,584	99.0	0.0	155
13期(2023年3月15日)	12,811	0	△ 5.7	12,811	98.5	0.0	146

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年9月15日	13,584	—	99.0	0.0
9月末	13,435	△1.1	99.0	0.0
10月末	13,634	0.4	99.1	0.0
11月末	12,990	△4.4	99.1	0.0
12月末	12,500	△8.0	99.1	0.0
2023年1月末	12,487	△8.1	99.2	0.0
2月末	12,905	△5.0	99.3	0.0
(期末)2023年3月15日	12,811	△5.7	98.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年9月16日～2023年3月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 2,131	千円 2,371	千口 1,066	千円 1,170

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年9月16日～2023年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年3月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 130,867	千口 131,933	千円 144,387	% 98.5
合計	130,867	131,933	144,387	98.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は688,090千口です。

投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	144,387	98.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,930	2.0
投資信託財産総額	147,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	147,327,795円
コール・ローン等	2,930,139
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)(評価額)	144,387,662
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,994
(B) 負債	716,585
未払信託報酬	708,574
その他未払費用	8,011
(C) 純資産総額(A-B)	146,611,210
元本	114,442,233
次期繰越損益金	32,168,977
(D) 受益権総口数	114,442,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,811円

(注) 期首元本額 114,306,479円
 期中追加設定元本額 135,754円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2022年9月16日~2023年3月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,370,888円
受取配当金	2,371,266
受取利息	22
支払利息	△ 400
(B) 有価証券売買損益	△ 10,491,735
売	△ 10,491,735
買	
(C) 信託報酬等	△ 716,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,837,433
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	40,417,837 (40,417,837)
(F) 追加信託差損益金*	588,573
(配当等相当額)	(791,315)
(売買損益相当額)	(△ 202,742)
(G) 合計(D+E+F)	32,168,977
次期繰越損益金(G)	32,168,977
追加信託差損益金	588,573
(配当等相当額)	(791,315)
(売買損益相当額)	(△ 202,742)
分配準備積立金	42,072,139
繰越欠損金	△ 10,491,735

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,654,302円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	791,315円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	40,417,837円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	42,863,454円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	3,745.42円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は388百万円（元本400百万円、ファンド全体の97.1%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「年2回決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は128百万円（元本100百万円、ファンド全体の87.4%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 「年2回決算型・為替ヘッジあり」の自社の実質保有比率

2023年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.3%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■ 「年2回決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2023年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.3%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2016年12月8日～2026年9月15日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	A B米国リート債マザーファンド	
	A B米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		



ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／海外／債券

第67期(決算日2022年7月11日) 第68期(決算日2022年8月10日) 第69期(決算日2022年9月12日)
第70期(決算日2022年10月11日) 第71期(決算日2022年11月10日) 第72期(決算日2022年12月12日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①AB米国リート債マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
主運用対象	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
	ABリート債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	AB米国リート債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	AB米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
	ABリート債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	<p>①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)^への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	AB米国リート債マザーファンド	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)^への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	ABリート債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)^への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買取引益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。</p>	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」「ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、このたび第72期の決算を行いました。

ここに、第67期から第72期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
43期(2020年7月10日)	9,705		30		2.8	94.7	—	920	
44期(2020年8月11日)	9,888		30		2.2	97.9	—	934	
45期(2020年9月10日)	9,898		30		0.4	91.0	—	923	
46期(2020年10月12日)	9,900		30		0.3	97.2	—	923	
47期(2020年11月10日)	9,919		30		0.5	94.3	—	924	
48期(2020年12月10日)	10,057		30		1.7	98.2	—	929	
49期(2021年1月12日)	10,105		30		0.8	98.4	—	933	
50期(2021年2月10日)	10,165		30		0.9	99.4	—	939	
51期(2021年3月10日)	9,991		30		△1.4	101.5	—	916	
52期(2021年4月12日)	9,998		30		0.4	97.3	—	919	
53期(2021年5月10日)	10,076		30		1.1	96.1	—	926	
54期(2021年6月10日)	10,105		30		0.6	97.1	—	929	
55期(2021年7月12日)	10,125		30		0.5	98.6	—	933	
56期(2021年8月10日)	10,110		30		0.1	98.4	—	932	
57期(2021年9月10日)	10,109		30		0.3	98.5	—	930	
58期(2021年10月11日)	9,989		30		△0.9	100.0	—	915	
59期(2021年11月10日)	9,991		30		0.3	99.6	—	914	
60期(2021年12月10日)	9,885		30		△0.8	95.9	—	907	
61期(2022年1月11日)	9,777		30		△0.8	91.9	—	897	
62期(2022年2月10日)	9,629		30		△1.2	95.4	—	880	
63期(2022年3月10日)	9,448		30		△1.6	95.7	—	866	
64期(2022年4月11日)	9,128		30		△3.1	104.6	—	837	
65期(2022年5月10日)	8,920		30		△2.0	99.6	—	821	
66期(2022年6月10日)	8,852		30		△0.4	101.4	—	817	
67期(2022年7月11日)	8,703		30		△1.3	99.3	—	804	
68期(2022年8月10日)	8,720		30		0.5	97.8	—	808	
69期(2022年9月12日)	8,552		30		△1.6	104.1	—	795	
70期(2022年10月11日)	8,265		30		△3.0	97.9	—	766	
71期(2022年11月10日)	8,133		30		△1.2	98.7	—	756	
72期(2022年12月12日)	8,296		30		2.4	90.7	—	774	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第67期	(期 首) 2022年6月10日	円		%	%	%
	6月末	8,852	—	101.4	—	—
	(期 末) 2022年7月11日	8,723	△1.5	99.2	—	—
第68期	(期 首) 2022年7月11日	8,733	△1.3	99.3	—	—
	7月末	8,703	—	99.3	—	—
	(期 末) 2022年8月10日	8,812	1.3	97.1	—	—
第69期	(期 首) 2022年8月10日	8,750	0.5	97.8	—	—
	8月末	8,720	—	97.8	—	—
	(期 末) 2022年9月12日	8,640	△0.9	100.6	—	—
第70期	(期 首) 2022年9月12日	8,582	△1.6	104.1	—	—
	9月末	8,552	—	104.1	—	—
	(期 末) 2022年10月11日	8,305	△2.9	96.9	—	—
第71期	(期 首) 2022年10月11日	8,295	△3.0	97.9	—	—
	10月末	8,265	—	97.9	—	—
	(期 末) 2022年11月10日	8,186	△1.0	99.4	—	—
第72期	(期 首) 2022年11月10日	8,163	△1.2	98.7	—	—
	11月末	8,133	—	98.7	—	—
	(期 末) 2022年12月12日	8,263	1.6	91.6	—	—
		8,326	2.4	90.7	—	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

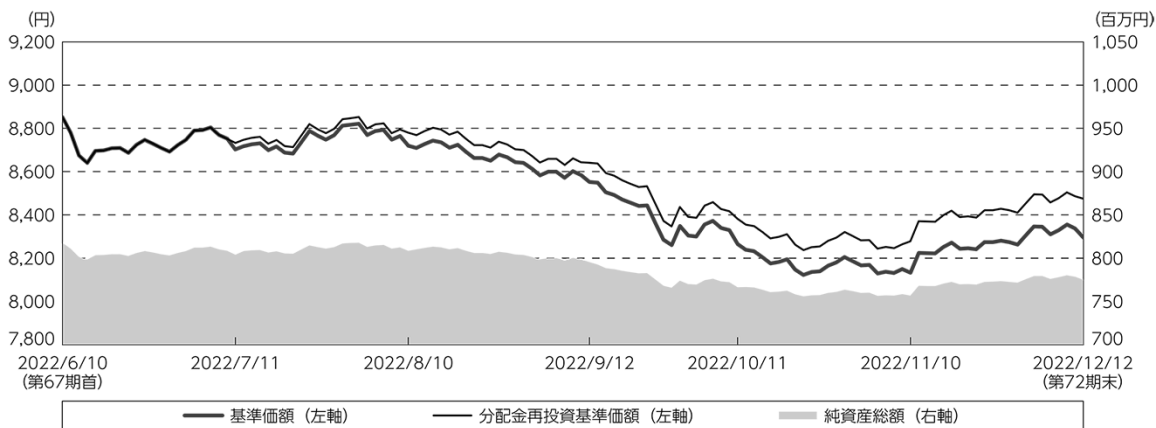
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2022年6月11日～2022年12月12日）



第67期首：8,852円

第72期末：8,296円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△4.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年6月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第67期首	第67期～第72期中高値	第67期～第72期中安値	第72期末
年月日	2022/6/10	2022/8/2	2022/10/21	2022/12/12
基準価額	8,852円	8,822円	8,123円	8,296円

（注）第72期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年6月11日～2022年12月12日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.181	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.167)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.029	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.025)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.210	
作成期間中の平均基準価額は、8,488円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2022年6月11日～2022年12月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 16,234	千円 22,889	千口 96,182	千円 140,487

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年6月11日～2022年12月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年12月12日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第66期末		第72期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
AB米国リート債マザーファンド		593,638		513,689		724,354

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年12月12日現在）

項	目	第72期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
AB米国リート債マザーファンド		724,354	93.0
コール・ローン等、その他		54,826	7.0
投資信託財産総額		779,180	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(1,111,579千円)の投資信託財産総額(1,112,584千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第72期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.76円です。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,627,372,680	1,603,971,585	1,706,607,033	1,538,682,222	1,525,438,473	1,490,370,429
コール・ローン等	11,159,050	2,798,921	1,743,874	3,069,541	1,242,293	2,854,905
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	814,114,967	801,326,726	853,208,514	771,236,113	767,435,684	724,354,126
未収入金	802,098,663	799,845,938	851,654,645	764,376,568	756,760,496	763,161,398
(B) 負債	823,356,853	795,552,071	911,096,922	772,435,833	768,652,258	715,612,701
未払金	820,307,490	792,501,075	908,011,250	769,402,980	765,606,023	712,535,222
未払収益分配金	2,771,595	2,781,149	2,790,717	2,781,283	2,791,379	2,801,675
未払信託報酬	245,220	238,370	260,334	221,141	223,383	242,212
未払利息	29	7	4	8	3	7
その他未払費用	32,519	31,470	34,617	30,421	31,470	33,585
(C) 純資産総額(A-B)	804,015,827	808,419,514	795,510,111	766,246,389	756,786,215	774,757,728
元本	923,865,196	927,049,840	930,239,233	927,094,610	930,459,746	933,891,911
次期繰越損益金	△ 119,849,369	△ 118,630,326	△ 134,729,122	△ 160,848,221	△ 173,673,531	△ 159,134,183
(D) 受益権総口数	923,865,196口	927,049,840口	930,239,233口	927,094,610口	930,459,746口	933,891,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,703円	8,720円	8,552円	8,265円	8,133円	8,296円

(注) 第67期首元本額923,581,931円、第67～72期中追加設定元本額19,564,651円、第67～72期中一部解約元本額9,254,671円。第72期末現在における1口当たり純資産額0.8296円。

(注) 第72期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△159,134,183円です。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 807	△ 303	△ 125	△ 230	△ 100	△ 243
支払利息	△ 807	△ 303	△ 125	△ 230	△ 100	△ 243
(B) 有価証券売買損益	△ 10,748,778	4,683,384	△ 12,604,760	△ 23,541,610	△ 9,195,126	18,257,849
売買益	11,066,692	17,791,987	56,314,397	1,241,663	6,924,872	48,871,580
売買損	△ 21,815,470	△ 13,108,603	△ 68,919,157	△ 24,783,273	△ 16,119,998	△ 30,613,731
(C) 信託報酬等	△ 277,739	△ 269,840	△ 294,951	△ 251,562	△ 254,853	△ 275,797
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 11,027,324	4,413,241	△ 12,899,836	△ 23,793,402	△ 9,450,079	17,981,809
(E) 前期繰越損益金	△ 102,231,111	△ 116,030,030	△ 114,397,938	△ 129,192,356	△ 155,767,041	△ 168,008,499
(F) 追加信託差損益金	△ 3,819,339	△ 4,232,388	△ 4,640,631	△ 5,081,180	△ 5,665,032	△ 6,305,818
(配当等相当額)	(7,729,471)	(7,868,664)	(8,006,855)	(8,094,285)	(8,238,528)	(8,385,569)
(売買損益相当額)	(△ 11,548,810)	(△ 12,101,052)	(△ 12,647,486)	(△ 13,175,465)	(△ 13,903,560)	(△ 14,691,387)
(G) 計(D+E+F)	△ 117,077,774	△ 115,849,177	△ 131,938,405	△ 158,066,938	△ 170,882,152	△ 156,332,508
(H) 収益分配金	△ 2,771,595	△ 2,781,149	△ 2,790,717	△ 2,781,283	△ 2,791,379	△ 2,801,675
次期繰越損益金 (G+H)	△ 119,849,369	△ 118,630,326	△ 134,729,122	△ 160,848,221	△ 173,673,531	△ 159,134,183
追加信託差損益金	△ 3,819,339	△ 4,232,388	△ 4,640,631	△ 5,081,180	△ 5,665,032	△ 6,305,818
(配当等相当額)	(7,735,776)	(7,874,348)	(8,013,658)	(8,099,960)	(8,245,215)	(8,391,795)
(売買損益相当額)	(△ 11,555,115)	(△ 12,106,736)	(△ 12,654,289)	(△ 13,181,140)	(△ 13,910,247)	(△ 14,697,613)
分配準備積立金	30,813,838	30,642,466	30,705,203	30,075,745	29,807,033	29,658,351
繰越損益金	△ 146,843,868	△ 145,040,404	△ 160,793,694	△ 185,842,786	△ 197,815,532	△ 182,486,716

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,600,672円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,735,776円)および分配準備積立金額(30,984,761円)より分配対象収益額は41,321,209円(10,000口当たり447円)であり、うち2,771,595円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,609,777円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,874,348円)および分配準備積立金額(30,813,838円)より分配対象収益額は41,297,963円(10,000口当たり445円)であり、うち2,781,149円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,853,454円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,013,658円)および分配準備積立金額(30,642,466円)より分配対象収益額は41,509,578円(10,000口当たり446円)であり、うち2,790,717円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,363,343円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,099,960円)および分配準備積立金額(30,493,685円)より分配対象収益額は40,956,988円(10,000口当たり441円)であり、うち2,781,283円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,522,667円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,245,215円)および分配準備積立金額(30,075,745円)より分配対象収益額は40,843,627円(10,000口当たり438円)であり、うち2,791,379円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,652,993円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,391,795円)および分配準備積立金額(29,807,033円)より分配対象収益額は40,851,821円(10,000口当たり437円)であり、うち2,801,675円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.344%	30 0.343%	30 0.350%	30 0.362%	30 0.368%	30 0.360%
当期の収益	28	28	30	25	27	28
当期の収益以外	1	1	—	4	2	1
翌期繰越分配対象額	417	415	416	411	408	407

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
43期(2020年7月10日)	円 9,808			円 30		% 96.9		% —	百万円 436
44期(2020年8月11日)	9,915			30		1.4 99.2		—	434
45期(2020年9月10日)	9,934			30		0.5 91.6		—	429
46期(2020年10月12日)	9,890			30		△0.1 97.7		—	424
47期(2020年11月10日)	9,869			30		0.1 95.0		—	424
48期(2020年12月10日)	9,924			30		0.9 98.5		—	418
49期(2021年1月12日)	9,975			30		0.8 98.3		—	421
50期(2021年2月10日)	10,073			30		1.3 98.6		—	418
51期(2021年3月10日)	10,279			30		2.3 98.9		—	426
52期(2021年4月12日)	10,402			30		1.5 96.9		—	424
53期(2021年5月10日)	10,396			30		0.2 97.2		—	425
54期(2021年6月10日)	10,512			30		1.4 96.7		—	418
55期(2021年7月12日)	10,585			30		1.0 98.1		—	411
56期(2021年8月10日)	10,592			30		0.3 98.9		—	406
57期(2021年9月10日)	10,540			30		△0.2 99.0		—	394
58期(2021年10月11日)	10,657			30		1.4 98.2		—	399
59期(2021年11月10日)	10,715			30		0.8 99.0		—	400
60期(2021年12月10日)	10,666			30		△0.2 96.3		—	400
61期(2022年1月11日)	10,731			30		0.9 90.4		—	401
62期(2022年2月10日)	10,596			30		△1.0 96.2		—	397
63期(2022年3月10日)	10,440			30		△1.2 95.3		—	392
64期(2022年4月11日)	10,854			30		4.3 96.7		—	385
65期(2022年5月10日)	11,088			30		2.4 95.9		—	395
66期(2022年6月10日)	11,374			30		2.8 98.4		—	404
67期(2022年7月11日)	11,393			30		0.4 98.1		—	397
68期(2022年8月10日)	11,343			30		△0.2 98.7		—	395
69期(2022年9月12日)	11,786			30		4.2 97.0		—	409
70期(2022年10月11日)	11,662			30		△0.8 97.3		—	406
71期(2022年11月10日)	11,575			30		△0.5 97.4		—	399
72期(2022年12月12日)	11,104			30		△3.8 97.0		—	383

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第67期	(期 首) 2022年6月10日	円		%	%	%
	6月末	11,374	—	—	98.4	—
	(期 末) 2022年7月11日	11,419	0.4	—	97.9	—
第68期	(期 首) 2022年7月11日	11,423	0.4	—	98.1	—
	7月末	11,393	—	—	98.1	—
	(期 末) 2022年8月10日	11,391	△0.0	—	98.5	—
第69期	(期 首) 2022年8月10日	11,373	△0.2	—	98.7	—
	8月末	11,343	—	—	98.7	—
	(期 末) 2022年9月12日	11,532	1.7	—	96.7	—
第70期	(期 首) 2022年9月12日	11,816	4.2	—	97.0	—
	9月末	11,786	—	—	97.0	—
	(期 末) 2022年10月11日	11,618	△1.4	—	97.0	—
第71期	(期 首) 2022年10月11日	11,692	△0.8	—	97.3	—
	10月末	11,662	—	—	97.3	—
	(期 末) 2022年11月10日	11,771	0.9	—	97.0	—
第72期	(期 首) 2022年11月10日	11,605	△0.5	—	97.4	—
	11月末	11,575	—	—	97.4	—
	(期 末) 2022年12月12日	11,190	△3.3	—	96.8	—
		11,134	△3.8	—	97.0	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

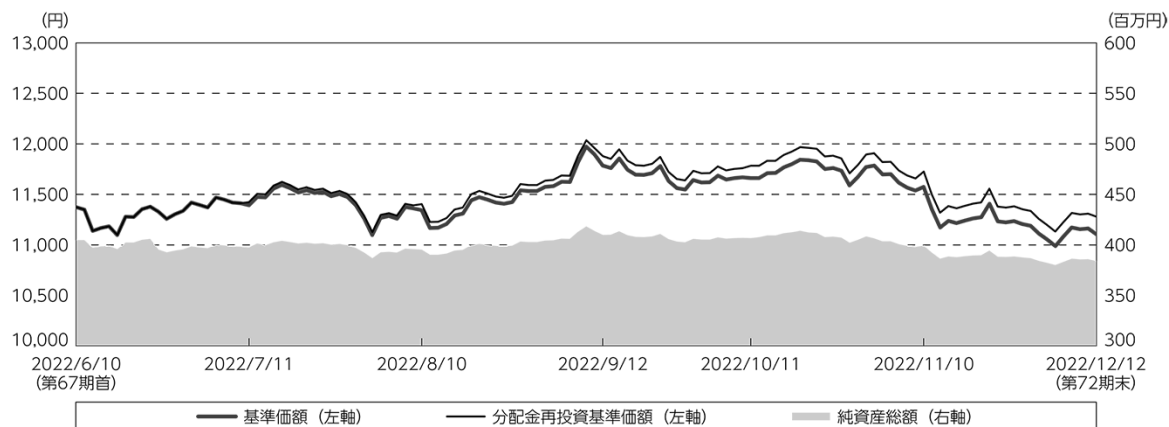
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2022年6月11日～2022年12月12日）



第67期首：11,374円

第72期末：11,104円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△0.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年6月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第67期首	第67期～第72期中高値	第67期～第72期中安値	第72期末
年月日	2022/6/10	2022/9/8	2022/12/5	2022/12/12
基準価額	11,374円	11,973円	10,988円	11,104円

（注）第72期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年6月11日～2022年12月12日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.181	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.167)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.039	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.035)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.220	
作成期間中の平均基準価額は、11,486円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2022年6月11日～2022年12月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 4,473	千円 6,439	千口 17,300	千円 25,090

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年6月11日～2022年12月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年12月12日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第66期末		第72期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
AB米国リート債マザーファンド			285,073		272,246	383,895

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年12月12日現在）

項	目	第72期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
AB米国リート債マザーファンド		383,895	99.7
コール・ローン等、その他		1,210	0.3
投資信託財産総額		385,105	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(1,111,579千円)の投資信託財産総額(1,112,584千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第72期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	398,629,478	396,391,994	412,954,409	407,818,629	400,353,681	385,105,318
コール・ローン等	10,001	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	397,419,477	395,181,994	409,894,409	406,608,629	399,143,681	383,895,318
未収入金	1,200,000	1,200,000	3,050,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(B) 負債	1,190,857	1,184,818	3,047,774	1,183,531	1,176,571	1,182,888
未払収益分配金	1,046,551	1,045,280	1,043,409	1,046,065	1,034,553	1,037,234
未払解約金	—	—	1,849,999	—	—	—
未払信託報酬	121,087	117,068	129,649	115,745	119,548	121,569
その他未払費用	23,219	22,470	24,717	21,721	22,470	24,085
(C) 純資産総額(A-B)	397,438,621	395,207,176	409,906,635	406,635,098	399,177,110	383,922,430
元本	348,850,435	348,426,862	347,803,241	348,688,538	344,851,006	345,744,789
次期繰越損益金	48,588,186	46,780,314	62,103,394	57,946,560	54,326,104	38,177,641
(D) 受益権総口数	348,850,435口	348,426,862口	347,803,241口	348,688,538口	344,851,006口	345,744,789口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,393円	11,343円	11,786円	11,662円	11,575円	11,104円

(注) 第67期首元本額355,742,343円、第67～72期中追加設定元本額5,454,487円、第67～72期中一部解約元本額15,452,041円。第72期末現在における1口当たり純資産額1,1104円。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,848,588	△ 564,075	16,604,554	△ 3,131,417	△ 1,806,147	△15,106,345
売買益	1,873,001	3,442	16,701,951	－	45,173	－
売買損	△ 24,413	△ 567,517	△ 97,397	△ 3,131,417	△ 1,851,320	△15,106,345
(B) 信託報酬等	△ 144,306	△ 139,538	△ 154,366	△ 137,466	△ 142,018	△ 145,654
(C) 当期損益金(A+B)	1,704,282	△ 703,613	16,450,188	△ 3,268,883	△ 1,948,165	△15,251,999
(D) 前期繰越損益金	49,105,414	49,572,189	47,611,771	63,018,550	57,908,551	54,925,833
(E) 追加信託差損益金	△ 1,174,959	△ 1,042,982	△ 915,156	△ 757,042	△ 599,729	△ 458,959
(配当等相当額)	(2,947,967)	(3,077,361)	(3,205,006)	(3,376,108)	(3,501,495)	(3,675,381)
(売買損益相当額)	(△ 4,122,926)	(△ 4,120,343)	(△ 4,120,162)	(△ 4,133,150)	(△ 4,101,224)	(△ 4,134,340)
(F) 計(C+D+E)	49,634,737	47,825,594	63,146,803	58,992,625	55,360,657	39,214,875
(G) 収益分配金	△ 1,046,551	△ 1,045,280	△ 1,043,409	△ 1,046,065	△ 1,034,553	△ 1,037,234
次期繰越損益金(F+G)	48,588,186	46,780,314	62,103,394	57,946,560	54,326,104	38,177,641
追加信託差損益金	△ 1,174,959	△ 1,042,982	△ 915,156	△ 757,042	△ 599,729	△ 458,959
(配当等相当額)	(2,950,408)	(3,079,510)	(3,207,530)	(3,378,263)	(3,503,993)	(3,677,699)
(売買損益相当額)	(△ 4,125,367)	(△ 4,122,492)	(△ 4,122,686)	(△ 4,135,305)	(△ 4,103,722)	(△ 4,136,658)
分配準備積立金	49,763,145	49,752,570	63,018,550	63,212,858	62,625,269	62,869,081
繰越損益金	－	△ 1,929,274	－	△ 4,509,256	△ 7,699,436	△24,232,481

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,295,153円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(409,129円)、収益調整金額(2,950,408円)および分配準備積立金額(49,105,414円)より分配対象収益額は53,760,104円(10,000口当たり1,541円)であり、うち1,046,551円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,225,661円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,079,510円)および分配準備積立金額(49,572,189円)より分配対象収益額は53,877,360円(10,000口当たり1,546円)であり、うち1,045,280円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,498,750円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(13,030,697円)、収益調整金額(3,207,530円)および分配準備積立金額(49,532,512円)より分配対象収益額は67,269,489円(10,000口当たり1,934円)であり、うち1,043,409円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,240,373円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,378,263円)および分配準備積立金額(63,018,550円)より分配対象収益額は67,637,186円(10,000口当たり1,939円)であり、うち1,046,065円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,303,086円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,503,993円)および分配準備積立金額(62,356,736円)より分配対象収益額は67,163,815円(10,000口当たり1,947円)であり、うち1,034,553円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,281,046円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,677,699円)および分配準備積立金額(62,625,269円)より分配対象収益額は67,584,014円(10,000口当たり1,954円)であり、うち1,037,234円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.263%	30 0.264%	30 0.254%	30 0.257%	30 0.259%	30 0.269%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,511	1,516	1,904	1,909	1,917	1,924

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



AB米国リート債マザーファンド

第6期(決算日2022年12月12日)

(計算期間：2021年12月11日～2022年12月12日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①主として、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等（以下、「米国リート債券」といいます。）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②米国リート債券の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付け*を得ている銘柄に投資を行います。</p> <p>※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズの2社で低い方の格付け（無格付けを除く）を使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④米国リート債券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2018年12月10日)	10,405		△ 0.9	97.7	—	1,506
3期(2019年12月10日)	11,404		9.6	98.5	—	1,440
4期(2020年12月10日)	11,691		2.5	98.5	—	1,345
5期(2021年12月10日)	13,060		11.7	96.3	—	1,304
6期(2022年12月12日)	14,101		8.0	97.0	—	1,108

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2021年12月10日	13,060		—	96.3	—	—
12月末	13,256		1.5	95.0	—	—
2022年1月末	13,124		0.5	91.5	—	—
2月末	12,925		△ 1.0	95.1	—	—
3月末	13,371		2.4	96.6	—	—
4月末	13,778		5.5	95.8	—	—
5月末	13,735		5.2	98.2	—	—
6月末	14,250		9.1	97.9	—	—
7月末	14,257		9.2	98.5	—	—
8月末	14,477		10.8	96.7	—	—
9月末	14,626		12.0	97.0	—	—
10月末	14,862		13.8	96.9	—	—
11月末	14,170		8.5	96.7	—	—
(期末)						
2022年12月12日	14,101		8.0	97.0	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

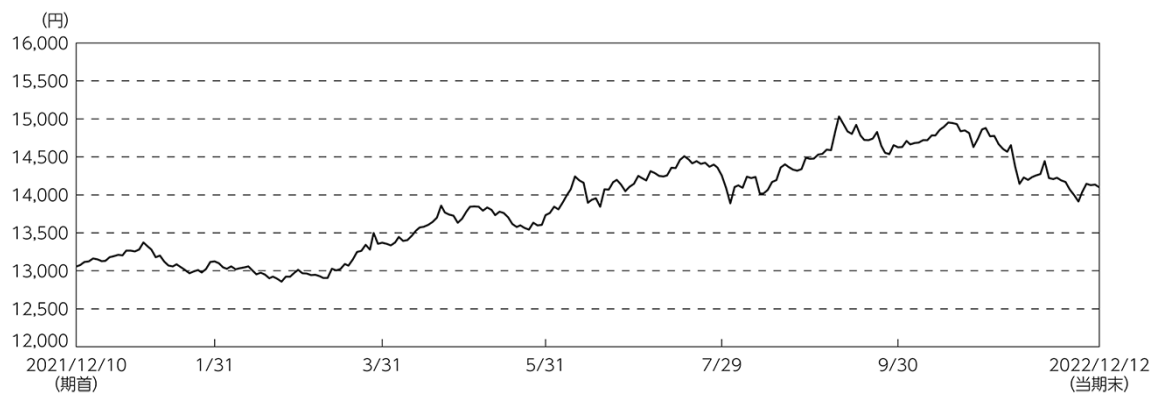
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2021年12月11日～2022年12月12日)



期首：13,060円

当期末：14,101円

騰落率：8.0%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2021/12/10	2022/9/8	2022/2/24	2022/12/12
基準価額	13,060円	15,031円	12,858円	14,101円

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.008	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、13,902円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米ドル 683	千米ドル 2,388

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,478	7,861	1,075,137	97.0	—	22.1	73.4	1.5
合 計	8,478	7,861	1,075,137	97.0	—	22.1	73.4	1.5

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

AB米国リート債マザーファンド

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		末	償還年月日
		利率	額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千円ドル	千円ドル	千円		
	普通社債券						
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	4.9	89	87	12,025		2030/12/15
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	3.375	164	145	19,936		2031/8/15
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	345	322	44,053		2028/2/15
	BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	400	346	47,344		2029/10/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	150	144	19,737		2025/2/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	78	10,764		2027/3/15
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	493	471	64,525		2026/8/15
	CUBESMART LP	3.125	244	227	31,079		2026/9/1
	DDR	3.625	375	355	48,600		2025/2/1
	ESSENTIAL PROPER	2.95	326	240	32,872		2031/7/15
	FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	210	28,720		2030/6/1
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	65	61	8,472		2025/5/1
	HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	85	11,657		2027/3/1
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.5	495	477	65,296		2026/2/1
	KILROY REALTY LP	4.375	55	53	7,272		2025/10/1
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	255	237	32,445		2026/10/1
	KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	423	404	55,285		2025/3/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	4.0	125	120	16,497		2025/11/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	325	296	40,527		2027/10/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	5.25	440	434	59,381		2026/1/15
	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	126	124	16,971		2024/3/15
	REGENCY CENTERS LP	3.9	400	381	52,183		2025/11/1
	RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	280	268	36,695		2024/12/15
	REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	180	24,672		2030/12/1
	SITE CENTERS CORP	4.25	160	151	20,752		2026/2/1
	SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	187	176	24,099		2026/7/1
	SPIRIT REALTY LP	4.45	447	429	58,743		2026/9/15
	SPIRIT REALTY LP	3.2	47	41	5,718		2027/1/15
	SUN COMMUNITIES OPER LP	2.3	167	139	19,078		2028/11/1
	TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	124	17,007		2027/7/15
	VENTAS REALTY LP	2.65	257	243	33,285		2025/1/15
	VENTAS REALTY LP	4.125	75	72	9,931		2026/1/15
	VORNADO REALTY LP	3.4	155	116	15,997		2031/6/1
	WELLTOWER INC	4.0	58	56	7,753		2025/6/1
	WP CAREY INC	4.0	180	175	24,033		2025/2/1
	WP CAREY INC	4.25	390	378	51,716		2026/10/1
合	計				1,075,137		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,075,137	96.6
コール・ローン等、その他	37,447	3.4
投資信託財産総額	1,112,584	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,111,579千円)の投資信託財産総額(1,112,584千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,116,879,313
コール・ローン等	24,486,052
公社債(評価額)	1,075,137,572
未収入金	4,300,000
未収利息	12,603,825
前払費用	351,864
(B) 負債	8,595,017
未払金	4,295,015
未払解約金	4,300,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,108,284,296
元本	785,936,774
次期繰越損益金	322,347,522
(D) 受益権総口数	785,936,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,101円

(注) 期首元本額998,899,374円、期中追加設定元本額42,486,164円、期中一部解約元本額255,448,764円。当期末現在における1口当たり純資産額1,4101円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、以下のとおりです。

<組入元本額の内訳>

ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	513,689,899円
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	272,246,875円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,754,684
受取利息	51,747,021
その他収益金	8,889
支払利息	△ 1,226
(B) 有価証券売買損益	50,643,177
売買益	256,541,095
売買損	△205,897,918
(C) 保管費用等	△ 97,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,299,959
(E) 前期繰越損益金	305,688,625
(F) 追加信託差損益金	15,393,180
(G) 解約差損益金	△101,034,242
(H) 計(D+E+F+G)	322,347,522
次期繰越損益金(H)	322,347,522

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2022年4月16日～2022年10月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



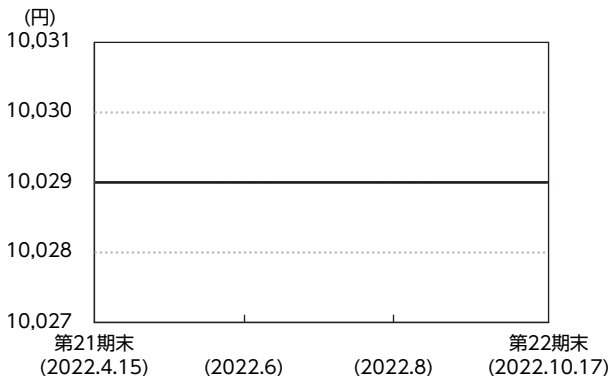
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年4月16日～2022年10月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年4月15日	10,029	—	69.5
4月末	10,029	0.0	69.5
5月末	10,029	0.0	69.4
6月末	10,029	0.0	59.6
7月末	10,029	0.0	59.6
8月末	10,029	0.0	59.5
9月末	10,029	0.0	79.4
(期末)2022年10月17日	10,029	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年4月16日～2022年10月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		20,141	— (15,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第374回 大阪府公募公債（10年）	10,083	—	—
平成24年度第2回 新潟県公募公債	10,058		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年10月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)
合計	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,012
	第374回 大阪府公募公債 (10年)	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,073
	平成24年度第2回 新潟県公募公債	0.7900	2023/ 2 /27	10,000	10,028
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,001
	合計	—	—	—	40,116

投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,116	79.4
コール・ローン等、その他	10,408	20.6
投資信託財産総額	50,525	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,525,565円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	10,341,711
公 社 債 (評価額)	40,116,926
未 収 利 息	55,621
前 払 費 用	11,307
(B)負債	12
未 払 解 約 金	3
そ の 他 未 払 費 用	9
(C)純資産総額(A-B)	50,525,553
元 本	50,381,791
次 期 繰 越 損 益 金	143,762
(D)受益権総口数	50,381,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注1) 期首元本額 50,381,974円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,861円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年4月16日~2022年10月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	135,408円
受 取 利 息	138,719
支 払 利 息	△ 3,311
(B)有価証券売買損益	△138,368
売 買 損 益	△138,368
(C)信託報酬等	△ 241
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,201
(E)前期繰越損益金	146,963
(F)合計(D+E)	143,762
次期繰越損益金(F)	143,762

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。